

貸借対照表

2020年 3月 31日現在

(三菱重エマリンマシナリ株式会社)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,108	買掛金	3,452,418
受取手形	32,365	リース債務	32,214
売掛金	4,250,425	未払金	1,017,989
電子記録債権	110,126	未払費用	681,640
商品及び製品	1,288,754	未払法人税等	293,587
仕掛品	3,256,019	前受金	1,257,486
原材料及び貯蔵品	1,153,868	預り金	575,652
前渡金	912	保証工事引当金	547,064
未収入金	1,051,227	受注工事損失引当金	611,000
短期貸付金	3,197,842	流動負債合計	8,469,054
仮払金	6,074		
貸倒引当金	△ 460	固定負債	
流動資産合計	14,348,264	リース債務	272,027
		退職給付引当金	26,243
固定資産		役員退職慰労引当金	32,030
有形固定資産		固定負債合計	330,301
建物	636,157		
構築物	101,351	負債合計	8,799,355
機械及び装置	1,894,033	(純資産の部)	
車両運搬具	19,384	株主資本	
工具、器具及び備品	236,565	資本金	1,000,000
リース資産	275,503	資本剰余金	
建設仮勘定	6,432	資本準備金	5,478,193
有形固定資産合計	3,169,429	資本剰余金合計	5,478,193
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	10,883	利益準備金	6,250
その他	3,478	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	14,362	繰越利益剰余金	2,930,113
		その他利益剰余金合計	2,930,113
投資その他の資産		利益剰余金合計	2,936,363
関係会社株式	29,000		
敷金・保証金	1,622		
長期前払費用	1,197		
繰延税金資産	650,036		
破産更生債権等	23,206		
貸倒引当金	△ 23,206		
投資その他の資産合計	681,855		
固定資産合計	3,865,647	純資産合計	9,414,556
資産合計	18,213,912	負債純資産合計	18,213,912

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

自：2019年 4月 1日

至：2020年 3月 31日

(三菱重工業マリンマシナリ株式会社)

単位：千円

科 目	金 額
売 上 高	29,806,878
売 上 原 価	22,582,988
売 上 総 利 益	7,223,890
販売費及び一般管理費	2,793,125
営 業 利 益	4,430,765
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	3,026
その他	153
営業外収益合計	3,180
営 業 外 費 用	
支払利息	0
為替差損	28,276
固定資産除却損	3,332
その他	29,252
営業外費用合計	60,862
経 常 利 益	4,373,083
特 別 利 益	
固定資産売却益	50
特別利益合計	50
特 別 損 失	
退職特別加算金	145,276
特別損失合計	145,276
税引前当期純利益	4,227,858
法人税、住民税及び事業税	1,383,935
法人税等調整額	△ 83,517
当 期 純 利 益	2,927,439

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

自：2019年 4月 1日

至：2020年 3月 31日

(三菱重エマリンマシナリ株式会社)

単位：千円

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	5,478,193	5,478,193	6,250	204,000	1,838,673	2,048,923	8,527,116
当期変動額								
別途積立金の取崩 繰越利益剰余金へ振替	-	-	-	-	△ 204,000	204,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 2,040,000	△ 2,040,000	△ 2,040,000
当期純利益	-	-	-	-	-	2,927,439	2,927,439	2,927,439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 204,000	1,091,439	887,439	887,439
当期末残高	1,000,000	5,478,193	5,478,193	6,250	-	2,930,113	2,936,363	9,414,556

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

商品及び製品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

(3)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5)役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4.収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用している。

5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)

第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)

第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

貸借対照表に関する注記

1.減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,480,638 千円

2.関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 141,707 千円

短期金銭債務 1,410,233 千円

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

売上高 786,858 千円

営業費用 2,999,245 千円

2.退職特別加算金

特別退職金は、他社への転籍者に対する退職加算金等である。

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び数
普通株式 5,000株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

①2019年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

株式の種類 普通株式
配当金の金額 1,450,000千円
1株当たり配当額 290,000円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

②2020年3月18日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議している。

株式の種類 普通株式
配当金の金額 590,000千円
1株当たり配当額 118,000円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2020年3月31日

(2)基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2020年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類 普通株式
配当金の金額 2,340,000千円
1株当たり配当額 468,000円
基準日 2020年3月31日
効力発生日 2020年6月30日

なお、配当の原資は利益剰余金とする予定である。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、残工事見積計上額、受注工事損失引当計上額、ならびに保証工事引当計上額である。

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、エム・エイチ・アイファイナンス株式会社からの借入により資金の調達、または余資が生じる場合には同社への貸付を行っている。
受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、必要の都度、与信確認を行いリスク低減を図っている。

2.金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 受取手形	32,365	32,365	-
(2) 売掛金	4,250,425	4,250,425	-
(3) 電子記録債権	110,126	110,126	-
(4) 未収入金	1,051,227	1,051,227	-
(5) 短期貸付金	3,197,842	3,197,842	-
(6) 買掛金	(3,452,418)	(3,452,418)	-
(7) 未払金	(1,017,989)	(1,017,989)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権、及び(4) 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 買掛金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 29,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表上には記載していません。

収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工(株)	被所有 直接100%	当社製品の納入	船用製品の納入 (注1)(注2)	786,858	売掛金	141,707
			休職派遣者の受け入れ	休職派遣者の賃金・一時金等	1,722,268	未払費用	252,427

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2.兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エム・エイチ・アイ ファイナンス(株)	なし	資金の預け入れ	資金の借入 (注1)	1,595,650	短期貸付金	3,197,843
				利息の受取	3,026	—	—
親会社の子会社	三菱日立パワー システムズ(株)	なし	当社製品の製造	船用製品の製造 (注2)(注3)	17,709,458	買掛金	3,057,047
				工場移転に伴う固定資産購入	2,747,190	買掛金	50,590
親会社の子会社	三菱造船(株)	なし	当社製品の納入	船用製品の納入 (注2)(注3)	461,788	売掛金	7,328
						前受金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は前期末残高との差引金額を記載している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には貸付金以外は消費税等を含めている。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

1,882,911円 36銭
585,487円 98銭